

ひふみマイクロスコープpro

追加型投信/国内/株式

2025年3月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

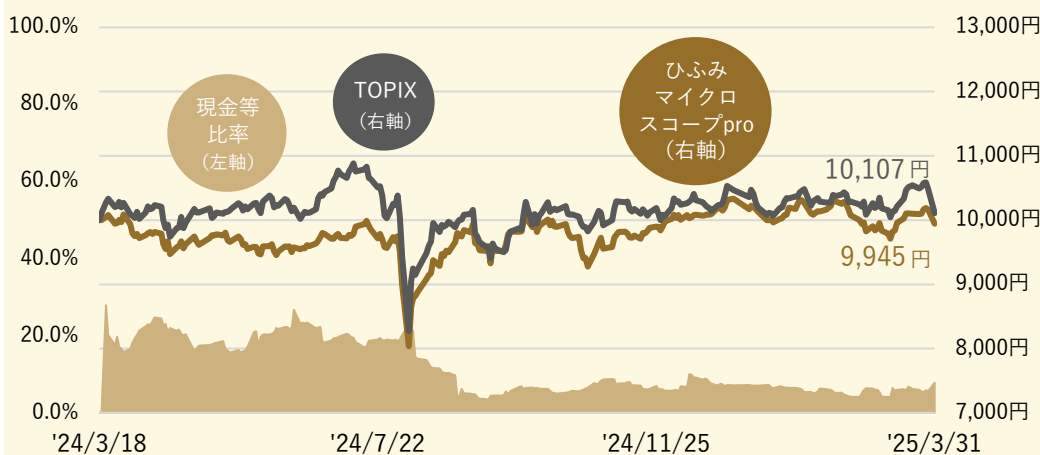
ひふみ
INW

ひふみマイクロスコープpro

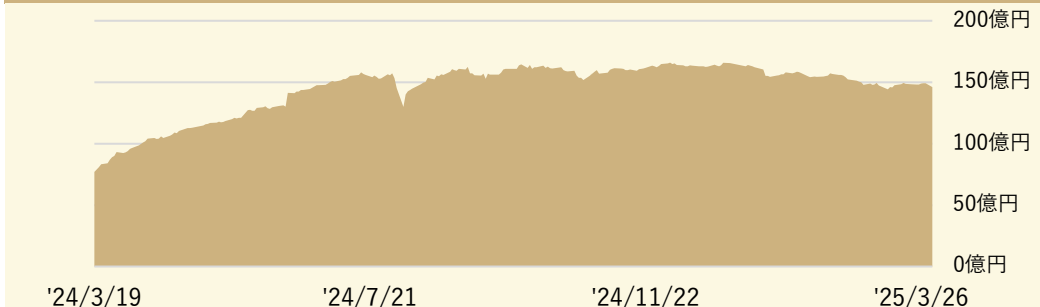
作成基準日：2025年3月31日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



純資産総額の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみマイクロスコープpro	1.20%	-3.76%	0.56%	-1.44%	-	-0.55%
TOPIX	0.22%	-3.44%	1.81%	-1.55%	-	1.07%

ひふみマイクロスコープproの運用状況

基準価額	9,945円
純資産総額	145.93億円
ひふみマイクロスコープpro 投資信託財産の構成	
レオス日本小型株マザーファンド	100.35%
現金等	-0.35%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2024年11月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみマイクロスコープpro」の一万口当たりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみマイクロスコープproの当初設定日の前営業日（2024年3月18日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

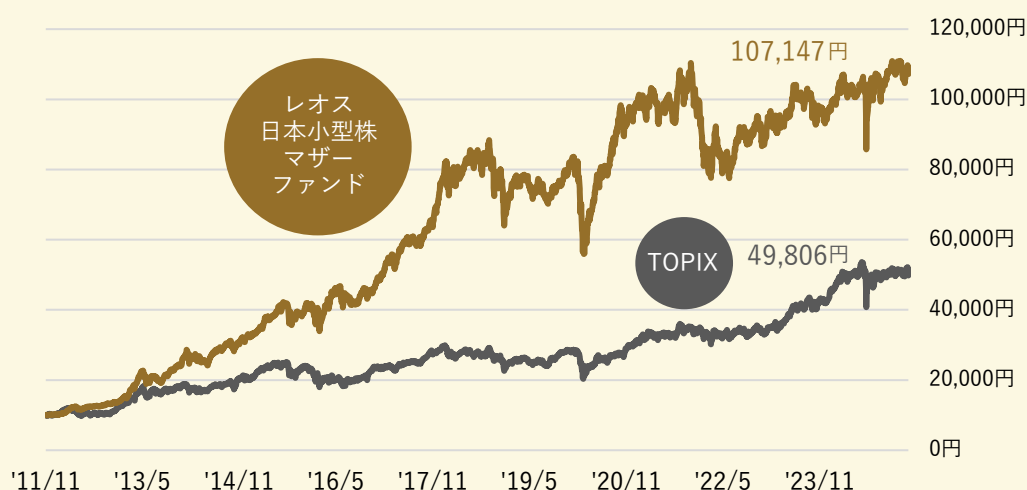
※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※ひふみマイクロスコープproは、レオス日本小型株マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

レオス日本小型株マザーファンド 運用状況

基準価額等の推移（日次）



※レオス日本小型株マザーファンドの当初設定日の前営業日（2011年11月16日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

レオス日本小型株マザーファンドの状況

純資産総額	157.16億円
組み入れ銘柄数	92銘柄

資産配分比率

国内株式	92.22%
現金等	7.78%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「組み入れ上位10業種 比率」「市場別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「組み入れ上位10業種 比率」は、東証33業種分類を用いて表示しています。

組み入れ上位10業種 比率

1 サービス業	21.96%
2 情報・通信業	12.51%
3 小売業	9.80%
4 不動産業	9.35%
5 銀行業	6.35%
6 機械	5.71%
7 医薬品	4.54%
8 卸売業	4.30%
9 その他金融業	3.27%
10 その他製品	2.77%

市場別比率

プライム市場	59.10%
スタンダード市場	8.38%
グロース市場	24.74%
現金等	7.78%
合計	100.00%

時価総額別比率

3,000億円以上	5.85%
300億円以上、3,000億円未満	59.58%
300億円未満	26.79%
現金等	7.78%
合計	100.00%

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

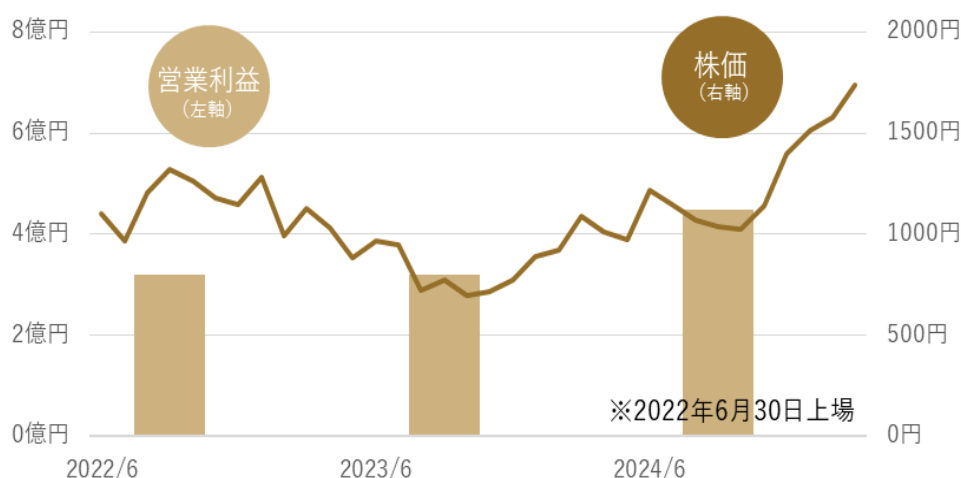
	銘柄名	銘柄コード	業種	組入比率
	銘柄紹介			
1	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	6544	サービス業	3.13%
	独立系のエレベーター保守・保全サービスの大手。メーカー系列の保守独占に高品質・安価で風穴を開ける。保守・保全での成長に加え、メーカー品よりも安価な機器を自社開発・投入し、更新需要の取り込みにも意欲的。着実な増収増益トレンドを維持。			
2	パーク24	4666	不動産業	2.62%
	無人駐車場「タイムズ」運営の国内最大手。国内駐車場事業から英国、豪州など海外にも進出。レンタカー、カーシェアも運営。近年認知度が高まるカーシェアでは首位独走状態。コロナ禍に収益力を高めて最高益更新。			
3	北國フィナンシャルホールディングス	7381	銀行業	2.61%
	石川県地盤の地銀で、預金・貸出の県内シェアはいずれも5割を超えて首位を堅持。2021年に持ち株会社へ移行。預貸業務だけでなく法人コンサルや投資ファンドなどにも注力、株主還元にも積極的な姿勢も評価。			
4	ラクト・ジャパン	3139	卸売業	2.25%
	バター、チーズ、粉乳など乳製品中心の独立系食品専門商社。生乳優先の国内流通構造の副作用で不安定な国産乳原料供給を担う存在。主軸の海外製品の日本への輸入事業に加え、生活レベルが上昇するアジア諸国への乳製品・肉の流通も手掛ける。			
5	セリア	2782	小売業	2.23%
	100円ショップの大手。いち早くからPOSレジ導入などシステム導入や業務効率化に積極的。採算のよい雑貨品中心に商品企画力で差別化を図る。インフレ下でも価格据え置きの方針で独自路線を追究。			
6	A V i C	9554	サービス業	2.21%
	2022年上場のインターネット広告の代理店。ネット広告の中でも成長性のより高い運用型広告に強み。顧客層を中堅から大企業へ拡張し成長持続。収益性維持と成長を両立させる組織作りと経営力を評価。			
7	S c h o o	264A	サービス業	2.18%
	7,000本を超える動画コンテンツを主に法人向けに提供。多くの従業員を抱える大企業に焦点を当てた営業戦略で収益が急成長中。就業者のリスクリング（スキルの再習得）や成長機会提供による離職抑止などの観点からも注目。			
8	コシダカホールディングス	2157	サービス業	2.15%
	廉価な直営カラオケ店「カラオケまねきねこ」や温浴施設などを全国で展開。主にカラオケ事業での既存店客数の堅調増と出店継続による成長性を評価。女性専用サーキットトレーニング「カーブス」もかつて同社傘下。			
9	プレミアグループ	7199	その他金融業	2.12%
	独立系の自動車ファイナンス、故障保証、ディーラー向けソフト販売など各種サービスを提供。全国のディーラーを組織化するプレミアクラブを通じて、自社サービスの普及とディーラー各社のDX支援を展開。			
10	前田工織	7821	その他製品	2.06%
	福井発のシート類など土木・産業資材が発祥のメーカー複合体。M&Aにも積極的に自動車用アルミホイール製造会社など多角化。公共土木事業の回復に加え自然災害の激甚化、害獣被害の拡大なども事業機会に持続的成長を期待。			

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

AViC (9554)

株価(月次)と営業利益(年次)の推移

期間：2022年6月末～2025年3月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

今回はAViCです。

同社は2018年創業のネット広告の新興代理店です。2022年にグロース市場へ上場しており、これまでテンポの速い経営を実践してきています。代表の市原氏は同業大手のサイバーエージェント出身で、ネット広告業界に精通した経営陣に率いられています。ネット広告自体はすでに定着した媒体になっていますが、2桁成長を継続している業界であり、同社はその中でもより高い伸びを示す運用型広告に特化しています。同社に注目している最大のポイントが収益性の高さであり、それを可能にするのが業務の仕組み化と再現性の高い組織運営です。属人性や感覚的なやり方を排して、細分化された工程管理などを徹底しています。その上で重視しているのが社員一人当たりの生産性（売上高）になります。この生産性指標が一定水準以上を維持した上で、社員数が増大すれば収益が拡大する見通しがつきやすいこともポイントに挙げられるでしょう。

なお大株主上位に複数の投資ファンドがありますが、ミダスキャピタルという起業家や実業家限定のメンバーシップ型のプライベートエクイティ投資ファンドになります。お互いの事業を発展させるような相互支援、たとえば優秀な経営幹部やITエンジニアを紹介するなど、ユニークなつながりを形成していて、すでに複数の上場企業を輩出しています。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。

当ファンドでは、「ひふみアカデミー ひふみマイクロスコープpro編」として、ファンドマネージャーの渡邊より、組入銘柄の解説を中心に運用のご報告を行なう動画を配信しております。ぜひご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJdz3_7t



平素より当ファンドにご関心を寄せていただき、誠にありがとうございます。

3月の日本株市況は、米国の景気後退懸念やトランプ政権の関税政策などが嫌気されて軟調な展開となりました。米国経済についてはインフレと景気後退が同時に生じる「スタグフレーション」への警戒が台頭するなど、従前よりも悲観論が強まっているように見られます。半導体関連などへの見方がより一層厳しくなっていることを反映して、主要指数では日経平均株価の下落率がより大きくなっています。業種別では鉱業、保険、不動産などが上位となる一方で、海運、半導体製造装置をはじめとしたその他製品、サービス業などが劣後しました。スタイル別では大型・小型ともにバリュー株が優位となりました。上述のような地合いから大型グロース株の劣後がやや目立ちました。

当月の運用では、直近に新規公開した複数銘柄の組み入れをはじめ、相対的に業績進捗のよい銘柄を買い増しし、新年度以降に増益モメンタムの鈍化が見込まれる銘柄については売却を行ないました。また先月から継続して円高、原油など資源安がメリットになりうる業態や、ウクライナ復興および欧州景気回復による恩恵が見込まれそうな銘柄についても買い増しをしています。

今後の運用方針について、以下のように考えています。

まず米国景気の見通しについてですが、GDP成長率の鈍化が足下で散見されるタイミングにトランプ政権の関税をはじめとした不透明な懸念材料が具体化したことで、やや悪循環に陥っているように見られます。しかしながら、3月下旬に開催された米国FOMC（連邦公開市場委員会）でのパウエル議長のコメントが示すように、米国景気は基調として底堅いからこそ様子見ができる、と理解するのが適切と考えます。ゆえに経済のファンダメンタルに対しては過度の悲観は不要と判断していますが、株式相場はトランプ氏やマスク氏などの政権主要人物の言動に過剰反応してしまうリスクには留意が必要でしょう。また米国株については従前まで相場上昇を力強くけん引していた、NVIDIAをはじめとするマグニフィセント7とよばれる銘柄群が失速しており、次の物色の柱がまだ定まらぬなかで小休止の時期に差し掛かっている可能性もありそうです。

他方で、トランプ政策をうけた財政出動積極化や防衛予算増額などを打ち出している欧州の状況変化は、新たな投資機会となりそうです。当ファンドでもすでに欧州での売上比率が高い建設機械関連などの銘柄を複数組み入れています。引き続きさまざまな観点での銘柄発掘も行なっていきたいと考えています。

最後に日本の中小型株市況についてですが、東証の「市場区分の見直しに関するフォローアップ」にて、「グロース市場の機能発揮に向けた対応」が進められています。このなかでは、日本経済の成長をけん引するスタートアップの輩出を期待するグロース市場上場企業の低成長の実態に言及しており、市場機能が有効に活用されていない課題感が指摘されています。成長に乏しいために企業価値が増大せず、内外の機関投資家などに注目されずにモニター機能も発揮されない悪循環も指摘されています。まずはこうしたさまざまな課題認識が発行体企業のみならず投資家やVC（ベンチャーキャピタル）、証券会社などの関係者一同で共有されていることは着実に一歩前進したといえるのではないのでしょうか。今後は、具体的な方策として上場廃止基準の厳格化や、新規上場基準の見直しなどが検討、導入実施されていくものと見込まれます。長期的には、こうした不断の取り組みを通じて、新興上場企業の企業価値向上が図られていくものと期待しています。

(4月2日)



小型株式戦略部長
ひふみマイクロスコープpro
ファンドマネージャー
渡邊 庄太

※組入比率など運用についての記述は、すべてレオス日本小型マザーファンドに関するご説明です。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



米関税政策に警戒、主要国株価に明暗格差

減税・規制改革期待の米国、軍拡・財政拡張に向かう欧州

一部地域を除き主要国株価は3月末にかけて急落を交えて大波乱になりました。主因はトランプ政権が推進する高率関税策の発動が迫る中で、不透明感と警戒ムードが強まったことが挙げられます。米国経済は今後、高率関税の発動などで物価が一時的に切り上がりそうですが、結局、消費者の負担増大と需要減退で、先々の物価がむしろ軟化に向かいそうです。加えて、移民規制の強化などに伴い米国への不法移民の流入は急減しています。また、政府効率化省が進める政府スリム化策に伴い連邦職員の削減が進められています（連邦政府職員約230万人のうち最大10%の削減を目指すとの報道）。これらは雇用減速につながり、堅調を誇った米国景気は下ブレ・変調のリスクが高まる方向です。一方、米国景気にプラス材料は減税や規制改革です。トランプ政権は下院の減税案（減税規模4.5兆ドル、歳出削減1.5兆ドル、債務上限4兆ドル引上げ）をベースに法案を一本化し、早ければ6月前後の成立を目指しているようです。

トランプ政権の安全保障政策は、ウクライナへの軍事援助を再開しましたが、懐疑的とみられますし、欧州に対して厳しいスタンスです。ロシアの暴挙や東西新冷戦が叫ばれる中で、ドイツ、EUは3月以降、自主防衛力の強化とそのための財政規律の緩和（財政拡張）に大きく舵を切りました。EUの国防費（GDP比）は現在の2%を4年間で3.5%前後まで引上げそうです。戦後80年のドイツの国家原則「平和国家と財政健全主義」は崩れました。なお、トランプ政権の安全保障政策の衝撃波は欧州にとどまらず、日本や韓国、台湾など東アジア諸国にも広がりそうです。日本は防衛費（GDP比）を2027年度2%に向けて引上げに動いていますが、一段の引上げ圧力が強まるでしょう。世界的に防衛関連株人気が強まりそうです。

今後の金融政策について市場の見方は、米国の利下げ観測が強まったと評価されます（年内3回強の利下げ見通しへ）。パウエルFRB議長は3月会合で、関税引上げによる物価高が一時的で、雇用・景気が下ブレなら利下げを行なうことを示唆しました。市場では6月会合での利下げが有力視されています。ユーロ圏は軍拡と財政拡張への転換がありますが、トランプ関税への警戒から年内2～3回の利下げ見通しです。日銀は利上げ模索のスタンスですが、大幅賃上げと、家計・企業行動の慎重化が綱引きする形で、7月利上げ見通しが有力視されています。

世界株はトランプ関税などを警戒し、リスク回避相場の様相です。底入れ・回復は、米国市場における関税策の悪影響の織り込み進展、減税や利下げなどの実現性がみえてくるあたりとみられます。米国株は関税強化の悪影響を嫌気する下落相場でしたが、今後、減税や規制緩和、利下げなどのポジティブ材料が優ってくれば回復へ転じそうです。欧州株は露宇停戦、軍拡・財政拡張期待が堅調の背景で継続が見込まれますが、対欧関税や長期金利の過度な上昇が警戒材料でしょう。日本株は経済改善と、利上げや政治不安が綱引きする構図です。決算発表や株主総会接近で、資本効率やROEの向上、株主還元強化など個別企業の経営変革が注目されます。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

米国政権の政策や日本の金利上昇など、さまざまな場面で不透明感が増しています。このような中で調査活動を進める際、どのような点に注意または着目していますか。

	Fujino Hideto 藤野 英人 代表取締役社長 シニア・ファンドマネージャー	なるべく外部環境に影響を受けない企業へよりシフトしていこうと考えています。ジャパンバリューをキーワードだと考えています。
	Yuasa Mitsuhiro 湯浅 光裕 代表取締役副社長 最高投資責任者 シニア・ファンドマネージャー	各国政策はグローバルに事業をしている企業にとって事業戦略にかかわる最重要件ですので常に各国政策（特に政権交代するときなど）をどう見ているのか聞いています。先日ポルシェIRとの面談でドイツの財政規律見直しについて聞いたところ「これでやっと戦える素地ができた」と大歓迎していました。変化は常なので普遍的な質問を多くしますが、現状はこれまでにない不透明感に包まれているので、経営者も激しく、深く悩むところです。
	Aida Taiga 会田 泰河 アナリスト	木を見て森を見ずにならないように、さまざまな角度から仮説を検証しています。不安定な環境において、その会社がどのような変化を生めるのか、あるいはどう環境に対応して成長していくかをしっかり見定めることも大切だと思います。
	Ito Tsubasa 伊藤 翼 アナリスト	不透明感が増している環境ではありますが、一方でマーケットが過度に悲観して割安株に投資できるチャンスとなる可能性もありますので、中長期的な視点で企業の強みや成長戦略をしっかりと分析し、将来のリターンに繋がりたいと思っています。
	Oshiro Shintaro 大城 真太郎 シニア・アナリスト	長い間、さまざまな理由で不透明感が増し続けている気がするので、無心で決算を読みまくるようにしています。
	Ohara Kenji 大原 健司 シニア・ファンドマネージャー	個別銘柄の調査も勿論重要ですが、不確実性が高まる局面においては、よりトップダウンアプローチやポートフォリオの状態を日々しっかりと確認することも重要だと思います。
	Kubo Tomohiko 久保 智彦 シニア・アナリスト	さまざまな環境変化に対応できることが強い企業の条件でもあるので、どう考えているのか、どのような備えをしているのか、どう対応していくのか、各社の違いを見ていくことで強い企業を見極められる機会でもあると思います。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

自由貿易や低インフレ時代の終わり、より内向きの米国と自立する欧州など、複数の大きなトレンドの変化により、過去十数年で当たり前のように思われる投資ロジックが通用しなくなる、もしくは逆転されてしまう時の投資のチャンスを探したいと思います。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

経済見通しが不透明の中では、相対的に業績見通しがしやすい企業に調査が寄りがちになると思いますが、一方で不透明な時に事業会社はどのような会社計画を作るのかをイメージしつつ、株価はどのようなコンセンサスで形成されているのかに注目し調査していく事になると思います。ある意味調査方針という点においては不透明さがあろうがなかろうが基本的には変わらないと考えております。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

「米国例外主義」は幻想だったのか、そうではないのかの検証がこれから始まろうとしており、それは逆説的に米国以外の地域をこれまで以上にしっかりと調査する必要があるのではないかと考えています。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

まずはお客様の資産をきちんと守ること。それから不透明感が晴れたときに割安になった素晴らしい企業の株式を買えるようにチーム全員で準備することが重要だと考えています！



Namiki Koji
並木 浩二
シニア・ファンドマネージャー

中長期の視点で企業価値を考える原点からはブレずに、そのうえで起こり得る変化がむしろプラスになったり、前向きに捉えられる企業、環境変化に左右されにくい独自の成長ストーリーを有する企業を見極められるよう、しっかりと調査分析に時間を使いたいです。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

政策不確実性の高い今年においても株価が上昇している企業はたくさんあります。政策や金利の変化で経済や業績の実体面がどうなりそうか、また投資家がどのように予想していきそうか、という点をできるだけ正確に読んでいきたいです。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

注目が集まるイベントが次々起こるタイミングであり、本来長期にわたって丁寧に影響を追跡しなければならない事象がどんどん過去に流れていってしまいます。大きな変化も見過ごされやすくなってしまうため、現場を見る機会を増やして拠り所になる自分の考えをより強固に作ってまいります。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

外部環境の不透明感が増すなかでも株価が上昇している企業はあります。そこには個社要因なのか、外部環境要因なのかは別として必ず理由があると思うので、しっかりと分析して今後の調査活動に役立てるよう心がけています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

原因と結果、要素の単純化・絞り込み、作用・反作用などの観点で起こっている現象を捉えるようにしています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

世界の貿易開放度指数という指標でみると、じつはグローバル化の流れは2010年前後にピークアウトしていたそうです。世界の経済・社会は大きな潮流変化が進みつつあるという前提に基づいて、いろいろな現象を考えるようにしています。

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

ひふみマイクロスコープproの特色

「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内の小型株を主要な投資対象とします。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
当初設定日	2024年3月19日
信託期間	無期限
決算日	毎年11月16日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ひふみマイクロスコープproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

- ◇直接ご負担いただく費用
申込手数料： 3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。
- ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 年率1.485%（税抜年率1.35%） を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算 期末または信託終了のとき「ひふみマイクロスコープpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.869% （税抜年率0.790%）	年率0.583% （税抜年率0.530%）	年率0.033% （税抜年率0.030%）
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等 に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払 うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息 など。 監査費用は日々計算されて、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払 われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載 することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先


RHEOS CAPITAL WORKS
レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○	○	
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1151号		○	